

ネパール連邦民主共和国のスポーツツーリズムに関する 資格制度とその制度が地域雇用に及ぼす影響について

伊藤 央二*

岡安 功** Baikuntha Prasad Acharya*** 工藤 康宏****

抄録

2015年に海外旅行者数は12億人を突破し（UNWTO, 2016）、インバウンド・ツーリズムは重要な国家政策の一つと位置付けられている。ネパール連邦民主共和国（以下：ネパール）は、大きな産業がほとんどない中で、観光、特にスポーツツーリズムといえるトレッキング、登山、ラフティング、エアスポーツなどを中心に多くの外国人をインバウンド・ツーリストとして受け入れている。このように、観光産業が発展するネパールでは、トレッキングガイドなどの様々なスポーツツーリズムに関する資格や法令を導入し、資格制度の整備に力を入れている。また、観光産業の重要な役割の一つとして地域への雇用機会の提供が挙げられているように、ネパールにおいてもトレッキングガイドとしての雇用が増加しているという経済的メリットが報告されている（渡辺, 2012）。これらのことから、本研究ではネパールにおけるスポーツツーリズムに関する資格制度とその制度が地域雇用に及ぼす影響を明らかにすることにした。

上記の目的を達成するために、文献調査法と直接面接法を用いて研究を実施した。文献調査法では、ネパール政府のウェブサイトや書籍、学術論文から情報収集を行い、直接面接法では「Trekking Agencies Association of Nepal」、「Nepal Mountaineering Association」、「Nepal Association of Rafting Agencies」、「Nepal Air-sports Association」の4団体の関係者にインフォーマルインタビューを実施した。本研究結果より、以下の4点が明らかとなった。

1. 資格制度を充実させることで、質の高いスポーツツーリズム経験を観光客に提供できることが可能となる。
2. 資格制度を整備するだけでは、安定した地域雇用の機会を供給できない。
3. スポーツツーリズムの振興には各団体と政府との連携が必要不可欠であるが、必ずしも政府はスポーツツーリズムの現場を理解していないことが窺える。
4. 資格制度を充実させることで、逆に優秀な人材が国外に流出してしまう可能性が生まれる。

キーワード：スポーツツーリズム，ネパール連邦民主共和国，資格制度，地域雇用

* 和歌山大学観光学部

〒640-8510 和歌山市栄谷 930

** 広島経済大学経済学部

〒731-0192 広島市安佐南区祇園 5-37-1

*** アルバータ大学体育レクリエーション学部

3-156 University Hall, Van Vliet Complex, Edmonton, Alberta T6G 2H9, Canada

**** 順天堂大学スポーツ健康科学部

〒270-1695 印西市平賀学園台 1-1

License Systems of Sport Tourism and Their Impacts on Local Employment in the Federal Democratic Republic of Nepal

Eiji Ito *

Isao Okayasu**

Baikuntha Prasad Acharya***

Yasuhiro Kudo****

Abstract

As the number of international tourists reached 1.2 billion in 2015 (UNWTO, 2016), inbound tourism has been regarded as a principal national policy. The Federal Democratic Republic of Nepal (Nepal), which does not have a strong industry, has received many international tourists by promoting sport tourism including trekking, mountaineering, rafting, and air-sports. Nepal has organized their license systems by implementing sport tourism licenses and regulations. Also, one of the important roles in the tourism industry is creating local employment. As such, it has been reported that sport tourism provides local employment opportunities (e.g., trekking guides) in Nepal as well (Watanabe, 2012). Therefore, the purpose of this study was to examine the license systems of sport tourism and their impacts on local employment in Nepal.

To address the purpose above, we have conducted document analyses and informal interviewing. Regarding the former, official web pages of the Nepal government, books, and articles were reviewed. Regarding the latter, we conducted informal interviewing with individual(s) from the “Trekking Agencies Association of Nepal”, “Nepal Mountaineering Association”, “Nepal Association of Rafting Agencies”, and “Nepal Air-sports Association”. The key findings are as follows.

1. By improving the license systems, tourists would be able to have better quality sport tourism experiences.
2. Only organizing the license systems does not lead to stable local employment opportunities.
3. Although cooperation between sport tourism organizations and the government is necessary to promote sport tourism, it seems that the government does not always understand actual situations of sport tourism.
4. Improving the license systems may ironically lead to the loss of competent human resources to other countries.

Key Words : sport tourism, Federal Democratic Republic of Nepal, license system, local employment

* Faculty of Tourism, Wakayama University
930 Sakaedani, Wakayama, 640-8510

** Faculty of Economics, Hiroshima University of Economics
5-37-1, Gion, Asaminami-ku, Hiroshima, 731-0192

*** Faculty of Physical Education and Recreation, University of Alberta
3-156 University Hall, Van Vliet Complex, Edmonton, Alberta T6G 2H9, Canada

**** Faculty of Health and Sports Science, Juntendo University
1-1 Hiragagakuendai, Inzai, Chiba, 270-1695

1. はじめに

スポーツツーリズムは、世界のツーリズム産業の中で、世界的に大きな産業として発展してきている。野川 (2009) によると、スポーツイベントと野外レクリエーション・レジャー活動、そして健康体力関連の分野でスポーツを観光資源としたビジネスが大きく展開され始めている。こうした中で、海外旅行を行う人は、2015年に12億人を突破し

(UNWTO, 2016)、インバウンド・ツーリズムは重要な国家政策の一つと位置付けることが出来ると考えられる。ネパール連邦民主共和国 (以下：ネパール) は、大きな産業がほとんどない中で、観光、特にスポーツツーリズムといえるトレッキングやラフティングなどを中心に多くの外国人をインバウンド・ツーリストとして受け入れている。具体的には、トレッキングツーリズムがネパールの観光産業の約20%を占め、観光産業とネパールの発展のために重要な役割を担っていることがカルカ (2013) によって報告されている。また、カルカ (2013) は、ネパールの主要産業である農業とトレッキングツーリズム産業の連携は、ネパールの経済発展に大きく貢献できると主張する。特に、観光産業の重要な役割の一つとして、地域への雇用機会の提供が挙げられる。実際に、渡辺 (2012) は貧困が著しい山岳地域において、トレッキングガイドとしての雇用が増加しているという経済的メリットを報告している。

ネパールは「Visit Nepal 1989」、「Destination Nepal 2002」、「Nepal Tourism Year 2011」といった観光客数増加 (トレッカー数等) に向けた国際的キャンペーンを行ってきた (渡辺, 2012)。最近でも、ネパール政府は「Tourism Vision 2020」を策定し、海外からの旅行客の増加、また国内におけるツーリズム関連の雇用促進などを目標に掲げている (岡安・伊藤, 2014)。これらのことから、ネパールにおいても、スポーツツーリズムは国家の重要な観光政策の一つと位置づけられていることが窺

える (岡安・伊藤, 2014)。特に、スポーツツーリズム領域では、トレッキングガイドなどの様々なスポーツツーリズムに関する資格制度や法令が導入され、資格制度の整備が進められている。

2. 目的

以上のネパールの観光産業ならびにスポーツツーリズムの現状を踏まえ、本研究ではネパールにおけるスポーツツーリズムに関する資格制度とその制度が地域雇用に及ぼす影響を明らかにすることにした。日本のスポーツツーリズム発展に必要な不可欠である資格制度の整備・発展のための基礎資料を提供することを目的とする。

3. 方法

上記の目的を達成するために、文献調査法と直接面接法を用いた。文献調査法では、ネパール政府のウェブサイトや書籍、学術論文から情報収集を行った。直接面接法では「Trekking Agencies Association of Nepal」、「Nepal Mountaineering Association」、「Nepal Association of Rafting Agencies」、「Nepal Air-sports Association」の4団体の関係者にインフォーマルインタビューを実施した (表1)。各インタビューは30分から1時間程度でネパール語を用いて行われた。録音したインタビュー内容を基に、共同研究者が英語にてインタビュー内容を要約し、他の研究者とインタビュー結果の議論を行った。

4. 結果及び考察

4-1. Trekking Agencies Association of Nepal

Trekking Agencies Association of Nepal (TAAN) は、ネパールのトレッキング会社 (エージェント) をまとめる組織である。1979年に設立されたこの組織は、最初は会員を国内のみに制限していたが、その後国外のトレッキング団体にも門戸を開いている。現在では、1,860のトレッキング会

表1. インタビュー対象団体一覧

	日時	インタビュー対象団体	関連法令	対応者の役職
1	2015年11月7日 2015年11月15日	Trekking Agencies Association of Nepal	Travel and Trekking Agency Rules 2062	会長, 事務総長
2	2015年11月18日	Nepal Mountaineering Association	Mountaineering Expedition Rules 2059	理事, 総務責任者
3	2015年11月16日	Nepal Association of Rafting Agencies	Rafting Rules 2063	会長
4	2015年11月6日	Nepal Air-sports Association	Air Sports Rules 2069	副会長

社がネパール政府 (Tourism Industry Division of the Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation) に登録しているが、そのうちの約 1,200 団体が TAAN に所属している。

TAAN は Nepal Academy of Tourism and Hotel Management (NATHM) を通して、トレッキングガイドやポーター (荷物運搬人) にトレーニングプログラムを提供している。NATHM はこのようなプログラムを提供するネパールで唯一の組織であり、資格を発行する。この資格は、5 年間有効で 500 ルピー (約 500 円) を支払うことで 5 年間の更新が可能となる。この他にも、トレッキングガイドとポーターはネパール政府による課税のために Inland Revenue Department にも登録する必要がある。NATHM によると、2014 年には 684 名のトレッキングガイドと 0 名のポーター、2013 年には 930 名のトレッキングガイドと 14 名のポーターのトレーニングの受講があった。TAAN によると、以前はトレッキングエージェントとして登録するためにはこの資格を持つトレッキングガイドとポーターが必要不可欠であったが、現在はその必要性がなくなってしまったため、資格自体の価値が下がってしまっている。トレッキングガイドやポーターといった仕事は以前までは一生涯の仕事であったが、現在ではシーズン制の仕事に変わってしまったことがインタビューより明らかになった。

これまでトレーニングプログラムを受講し資格を保持するトレッキングガイドとポーターは 6,000 人を超えるが、それでも繁忙期には人的資源の不足が起こってしまうという。これはトレーニングを受けてもトレッキングツーリズムにおいて正社員として働けないという現状がある。上述したように、トレッキングツーリズムで働く労働者は主にシーズン制の雇用体系に基づくものであり、トレッキングの閑散期には他の仕事に就かなくてはならない。

ネパールのトレッキングで有名なポカラには TAAN の部局として TAAN Pokhara がある。元々は, Trekking Agencies of Pokhara として活動していたが, TAAN と合併しポカラ支部として現在は活動している。ポカラでも, TAAN Pokhara が企画をし, NATHM がトレッキングガイドへのトレーニングプログラムを提供している。ポカラでは, これまで約 1,000 人のトレッキングガイドとポーターがトレーニングプログラムを受講している。しかしながら, そのうちの約 100 名しかポカラでは活動していない。これは, ポカラではトレッキングガイドやポーターとしての年間を通しての正規雇用はどのトレッキングエージェントにおいても行われていないためである。また, ポーターに特化したプロ

グラムも提供されておらず, ガイドがポーターの役割も一緒に担う等, ガイドとポーターの区別が非常に曖昧になっているのが現状である。なお, トレッキングガイドの日給は 1,250 ルピー (約 1,300 円), ポーターの日給は 850 ルピー (約 900 円) となっている。

4-2. Nepal Mountaineering Association

Nepal Mountaineering Association (NMA) は 1973 年 11 月に設立されたネパール政府非公認の団体であったが, 1978 年 1 月に NMA はネパール政府より 18 の山の入山料 (ロイヤリティ) の徴収を任されることになった。対象の山の数は 2002 年 9 月には 33 に増加し, これらの山は「NMA Peaks」と呼ばれるようになった。33 の山からの収入額は年間 7,000 万ルピー (約 7,000 万円) にもおぼろげ, 非常に大きな収入をもたらしている。しかしながら 2015 年 10 月, ネパール政府はこの NMA が持つ権利を剥奪し, ネパール政府自らこの権利を管理することを発表した。NMA はこの措置に反対する意向を示し, 権利の差し戻しを主張している。

NMA の重要な役割は, 33 の山の入山料の徴収だけではなく, 登山のトレーニングプログラムをネパール人と外国人に提供することである。下記に示したようにそのプログラムの数, 種類は豊富なものである。

- Basic Introductory Mountaineering Course
- Artificial Wall Climbing
- Aspirant Guide Training – France
- Annual Winter Aspirant Guide Training
- Mountain Rescue Training
- Female Outdoor Leadership Training
- Basic Mountaineering Training
- Advance Mountaineering Training

NMA の役員でもあり, エベレストに 5 回登頂し, インターナショナルガイドのプログラムの講師も務める A 氏によれば, 登山活動にあたって最も重要な人的資源は登山ガイドである。NMA は Nepal National Mountain Guide Association と連携して登山ガイドのトレーニングプログラムを提供し, 修了者に対して資格を発行している。トレッキングやリバーガイドとは異なり, 登山ガイドに関してはネパール政府による資格は必要なく, NMA が発行する資格が重要な価値を持っていることが窺える。

これまで NMA は数多くのトレーニングプログラムを実施してきたが, ネパールの登山活動で働く人的資源は非常に限られているのが現状である。実

際に、十分なトレーニングを受けていない人が登山ガイドとして雇われているケースも多く見受けられる。十分にトレーニングを受けた人々の中には、より良い職場環境を求めて海外に行ってしまう者や経済的に不安定かつ危険な職であるため登山ガイドを諦める者も数多くいる。

4-3. Nepal Association of Rafting Agencies

Nepal Association of Rafting Agencies (NARA) は1989年12月に設立された(ネパール政府非公認)。NARAの主な目的は、ネパールでのラフティングの機会を紹介・促進することであるが、NARAはラフティング以外にもカヤックやカヌーも取り扱っている。NARAには11名の理事がおり、約100のラフティングエージェントがNARAに加わっている。

ネパールでラフティングビジネスを始めるのには他のツーリズム産業と比べ非常に多額な原資(約500万ルピー=約500万円)を必要とする。ちなみに、トレッキングビジネスを始めるのにかかる初期費用は約20万ルピー(約20万円)とされている。これは、ラフティング用具の購入といった初期投資の費用のためである。また、ネパールではラフティングはあくまでオプションツアーとして観光客に見なされがちであり、顧客の呼び込みに地元のホテルや旅行代理店と協力する必要がある。なお、これまでの顧客層は海外観光客であったが、現在では60%以上の顧客がネパール人となっている。

TAANと同様に、NARAもNATHMと連携してリバーガイドを育成するプログラムを提供している。リバーガイドの資格を得るには、まずラフティング会社でラフティングガイドのアシスタントとして3年間働く必要がある。3年間の経験を踏まえ、ようやくNARAとNATHMが提供するリバーガイドプログラムの受講が可能となる。このプログラムの修了者にはネパール観光局よりリバーガイドの資格が正式に授与される。トレーニングプログラムの費用は6,000ルピー(約6,000円)で、NATHMに支払われる。リバーガイドの資格は5年間有効で、その後500ルピー(約500円)でさらに5年間更新可能である。毎年、70人から150人がこのプログラムを受講し、リバーガイドの資格を取得している。リバーガイドはトレッキングガイド等の他のツーリズム産業に比べて比較的好条件の仕事である。多くのリバーガイドは年間を通した正社員であり、平均月給が約30,000ルピー(約3万円)と収入が安定している。

NARAは更にリバーガイドの資格保有者を対象に上級者向けのトレーニングプログラムを提供し

ている。これまで、約1,200人の上級リバーガイドがネパールで輩出されている。ネパールの上級リバーガイドは世界でもトップレベルであり、ヨーロッパやアメリカといった世界各地で活躍している。しかしながら世界からのネパールの上級リバーガイドへの高い評価は、ネパール国内からの優秀な人材の流出を引き起こしている。

4-4. Nepal Air-sports Association

Nepal Air-sports Association (NAA)は、パラグライディング、ウルトラライト(超軽量飛行機による遊覧飛行)、気球といった3種類の空のアクティビティに関わる会社を束ねる団体である(ネパール政府非公認)。近年では、気球によるアクティビティはほとんど実施されていないため、実際はパラグライディングとウルトラライトの2種類が主に統括するアクティビティとなっている。NAAの入会は任意であるものの、現在では103のパラグライディングインストラクターと40のパラグライディング会社(現在45の会社がネパールで活動中)、2つのウルトラライト会社(現在3つの会社がネパールで活動中)がNAAの会員となっている。それぞれの会員は1,700ルピー(約1,700円)を年会費としてNAAに支払っている。

会社数からも分かるように、ネパールでの空のアクティビティはパラグライディングが中心である。しかしながら、これまでパラグライディングのパイロットに関するトレーニングプログラムは行われておらず、パイロットの資格制度も存在しなかった。しかし、昨年からは7~8つのパラグライディング会社がそれぞれ初心者向けのトレーニングプログラムを提供するサービスを始めた。また、NAAは上級者向けのプログラムの提供を開始し、Civil Aviation Authority of Nepalと連携し2014年から正式な資格を発行することを開始した。2014年には103人のネパール人パラグライディングパイロットにこの資格が与えられた。しかしながら、資格を取得するには登録費のUS\$25(約2,800円)だけではなく、飛行するためには15日ごとにパラグライディング許可証を民間航空オフィス(Civil Aviation Office)に4,500ルピー(約4,500円)を支払って申請することが必要となった。NAAは資格制度ができたことに関しては好意的であったが、この15日ごとに取得する許可証に関しては現実的ではないと難色を示している。

パラグライディングのパイロットの収入は非常に恵まれている。モンスーンや冬の季節は少し下がるが、繁忙期には月に30万~50万ルピー(約30万円~50万円)の収入がある。いくつかのパラグ

ライディング会社は年間約1千万円を稼いでいると言われている。また、103名のパラグライディングパイロットと10名のウルトラライトパイロットのうち約75%が地元のポカラ出身者であるだけでなく、営業しているパラグライディング会社とウルトラライト会社の約75%も地元企業である。そのため、空のアクティビティに伴うスポーツツーリズムはネパールに経済的な利益と地域雇用の促進をもたらしていると言える。

4-5. インタビュー結果のまとめ

上記の4団体へのインフォーマルインタビューの結果より、トレッキング、登山、ラフティング、エアスポーツといったネパールのスポーツツーリズムに深く関わる4種類の活動の資格制度、資格制度に関わるトレーニングプログラム、そしてそれらの地域雇用への影響が明らかとなった(表2参照)。

表2. インタビュー結果の要約

	資格制度	プログラム	地域雇用
トレッキング	○	○	△
登山	○	◎	△
ラフティング	○	○	○
エアスポーツ	△	△	◎

注) ◎ (非常に充実している), ○ (充実している), △ (あまり充実していない)

5. まとめ

本研究の目的は、ネパールにおけるスポーツツーリズムに関する資格制度とその制度が地域雇用に及ぼす影響について明らかにすることであった。文献調査とインフォーマルインタビューより、ネパールにおけるスポーツツーリズムに関する資格制度とその制度が地域雇用に及ぼす影響について以下の点が明らかとなった。

1. 資格制度を充実させることで、質の高いスポーツツーリズム経験を観光客に提供できることが可能となる。
2. 資格制度を整備するだけでは、安定した地域雇用の機会を供給できない。
3. スポーツツーリズムの振興には各団体と政府との連携が必要不可欠であるが、必ずしも政府

はスポーツツーリズムの現場を理解していないことが窺える。

4. 資格制度を充実させることで、逆に優秀な人材が国外に流出してしまう可能性が生まれる。

今後、日本のスポーツツーリズムでも質と量の増加に伴う資格制度のさらなる充実が求められるだろう。そうした中で、スポーツツーリズムを担う人材育成の視点からの研究・教育の必要性が窺える。また、ネパールでは2015年4月に大地震が起こり、ネパールの観光産業は大きなダメージを受けている。本研究で取り上げたトレッキング、登山、ラフティング、エアスポーツといった野外レクリエーション活動は、自然の中での活動であり、刻々と変化する自然環境への臨機応変な対応力が求められる。我が国においてもさまざまな自然災害が心配される中で、統括組織やガイドなどの危機管理も今後さらに求められることが予測される。こうした危機管理プログラムの開発なども今後の我が国のスポーツツーリズム、特に野外レクリエーション活動において重要な課題となるだろう。

参考文献

- カルカ クリシュナ・バハドゥル (2013) ネパール観光産業におけるトレッキングの現状と課題. 創価大学大学院紀要, 35, 1-13.
- 野川春夫 (2009) 国際市場におけるスポーツ・ヘルスツーリズム. 原田宗彦・木村和彦編著, スポーツ・ヘルスツーリズム (pp. 209-226). 大修館書店: 東京.
- 岡安功・伊藤央二 (2014) 南アジアにおけるスポーツツーリズム: ネパール連邦民主共和国のインバウンドの事例研究. 日本生涯スポーツ学会第16回大会プログラム・抄録集, 63.
- UNWTO (2016) UNWTO World Tourism Barometer. Volume 14, Advance Release January 2016. (http://dtxqtq4w60xqpw.cloudfront.net/sites/all/files/pdf/unwto_barom16_01_january_excerpt.pdf)
- 渡辺悌二 (2012) ネパール・ヒマラヤのトレッキング観光開発と環境へのその影響. 立教大学観光学部紀要, 14, 83-98.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。